

IFRS news

「事業」とは何か

July 2016

現行の事業の定義の適用は困難ですか？国際会計基準審議会 (IASB) が事業の定義についていくつかの明確化を提案しました。PwC アカウンティング・コンサルティング・サービスの Tatiana Geykhman がこの修正案について解説します。

IASBは、国際財務報告基準 (IFRS) 第3号「企業結合」における事業の定義の明確化を提案しました。

事業の定義は、取得の会計処理のみならず、処分、連結およびその他の領域の会計処理にも影響を与えます。

なぜ現行の要求事項を変更するのか

本修正案は、IFRS第3号の適用後レビュー (PIR) の結果を受けて公表されました。適用後レビューで受領したフィードバックでは、以下の点で、現行の事業の定義の適用が困難であったと指摘されています。

- 取得したプロセスの目的適合性および欠けているプロセスの重大性の評価が複雑である
- 取得した活動および資産の組合せがどのような場合に事業ではないのかに関するガイダンスが、ほとんどまたは全くない
- 「事業として実施することができる (capable of being conducted as a business)」という文言が役立たない
- 取得した活動および資産の組合せが収益を生み出していない場合におけるガイダンスが明確でない
- IFRSでは「市場参加者 (market participant)」という用語が定義されておらず、市場参加者が異なると、同じ組合せであっても事業と考えられる場合もあれば、そうでない場合もある

何が変わるか

本修正案により、特定の取引が企業結合または資産の購入のどちらに分類されるかが明確になると期待されます。

最低限の要求事項

取得した活動および資産の組合せが事業とみなされるためには、組み合わせることでアウトプットの創出に寄与する能力を有するインプットおよび実質的なプロセスを含めなければなりません。

実質的なプロセスを取得したか

本修正案は、実質的なプロセスを取得したかどうかの評価のためのフレームワークを提供しています。取得した活動および資産にアウトプットがあるかどうかに応じて、考慮すべき2つの異なる要件の組合せがあります。

まだアウトプットがない取得した活動および資産の組合せが事業となるのは、取得した実質的なプロセスを遂行することができる組織化された労働力 (インプット) が含まれている場合のみとなります。取得した実質的なプロセスは、他の取得したインプットを変換してアウトプットにする能力にとって決定的なものでなければなりません。主要でないプロセスの影響は決定的ではありません。

アウトプットがある場合に、次のいずれかであれば、その取得した組合せは事業となります。

- プロセスが独特または希少である、あるいは当該プロセスを簡単に入れ替えることができない
- 取得した実質的なプロセスを遂行することのできる組織化された労働力が含まれる

取得した契約は、それ自体が実質的なプロセスではありませんが、組織化された労働力へのアクセスを与える場合があります。

欠けている要素を置き換える能力が不要となる

取得した活動および資産の組合せは、欠けている要素を市場参加者が入れ替えてアウトプットの生産を継続することができる場合には事業である、という要求事項は削除されます。

アウトプットの定義が狭まる

アウトプットの定義は「顧客への財またはサービス、投資収益(配当や利息など)または他の収益をもたらすインプットおよび当該インプットに適用されたプロセスの成果」とすることが提案されています。コストを低減する能力に関する記述は削除されました。アウトプットの定義の修正案は、顧客に提供される財またはサービスに焦点を当てています。

公正価値の集中に関するガイダンス

取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産または資産グループに集中している場合には、取得した活動および資産の組合せは事業ではないとみなされます。

設例

要求事項の解釈を説明するための設例が追加されました。

なぜ本修正案が重要なのか

本修正案によって、より多くの取得が資産の取得に分類されることになる可能性があります。これはすべての業界、とりわけ、不動産、製薬、石油およびガスなどの業界に影響を与えるでしょう。

コンバージェンス

企業結合に関する要求事項は、IFRSと米国会計基準(US GAAP)との間で実質的にコンバージェンスしています。類似の適用後レビューに関してFASBが受け取ったコメントには、現行の事業の定義の適用における同様な困難が示されていました。FASBは2015年11月に、事業の定義の修正案を公表しました。両審議会による修正案は、文言にわずかな差異が存在するものの、実質的にコンバージェンスした暫定的な結論に基づいています。

次のステップ

本修正案に対するコメント募集期間は2016年10月31日までです。公開草案の全文は[こちら](#)をご参照ください。